

消防力強化計画 検証（平成28年度）

平成 29 年 9 月 27 日 作成

業務名	1. 消防署活動業務

所属 3. 北分署

作成者名	岡村 茂夫
	鈴木 忠雄
	岩崎 文哉
確認者名	齊藤 剛 北分署 中村賢一

1. 業務内容

- ・火災予防査察に関する業務
- ・住宅防火診断に関する業務
- ・消防車両(消防車・救急車)維持管理業務
- ・消防訓練(消防・救助・救急)に関する業務
- ・消防水利関連業務・火災予防査察に関する業務

2. 活動実績

業務指標	単位		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
火災予防査察の実施	件	計画	150	190	156	156	156	156
		実績	171	263	186			
住宅防火診断の実施	件	計画	70	70	70	70	70	70
		実績	70	70	70			
消防車両(消防車・救急車)の点検及び修理	回	計画	21	24	20	20	20	20
		実績	21	24	20			
消防訓練(消防・救助・救急)の計画及び実施	回	計画	250	218	271	270	270	270
		実績	250	218	271			
消防水利(消火栓・防火水槽・河川及び井戸等)の調査	件	計画	140	135	126	126	126	126
		実績	140	135	126			
中山間地域の災害に伴う消防団との連携訓練	回	計画	4	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4			
		計画						
		実績						

成果指標	単位		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
年間査察計画による防火対象物への立ち入り検査の実施	件	目標	150	190	156	156	156	156
		実績	171	263	186			
全国火災予防運動に伴う住宅防火診断の実施	件	目標	70	70	70	70	70	70
		実績	10	14	14			
救命率(心源性でかつ一般市民により心肺停止の時点で目撃がされた症例の一カ月後の生存率)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	10	23	14			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

3. 平成28年度活動業務の分析	<ul style="list-style-type: none"> 床面積及び階数等が大規模な防火対象物の立入検査については、関係者と事前に不備事項の確認を行い効果的な査察が必要となる。 藤枝市役所及び民生児童委員等と住宅防火診断結果の情報共有を図り高齢者への防火上、安全な生活に繋げる必要がある。 救命率(心源性でかつ一般市民により心肺停止の時点で目撃がされた症例の1カ月後の生存率)の向上 木造密集地における延焼拡大の火災に対応するため、警防計画が必要となる。
-------------------------	---

4. 活動業務の改善事項	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が有る⇒【現状の課題】 <input type="checkbox"/> 改善の余地が有る⇒【事務事業の向上】 <input type="checkbox"/> 改善の余地なし⇒5
	<ul style="list-style-type: none"> 床面積及び階数等が大規模な防火対象物の立入検査については、関係者と事前に不備事項の確認を行い効果的な査察が必要となる。 藤枝市役所及び民生児童委員等と住宅防火診断結果の情報共有を図り高齢者への防火上、安全な生活に繋げる必要がある。 救命率(心源性でかつ一般市民により心肺停止の時点で目撃がされた症例の1カ月後の生存率)の向上 木造密集地における延焼拡大の火災に対応するため、警防計画が必要となる。

5. 今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善⇒【具体的対策とスケジュール】 <input type="checkbox"/> 住民サービスの向上⇒【具体的対策とスケジュール】 <input type="checkbox"/> 現状維持⇒終了
	<ul style="list-style-type: none"> 立入検査について職員の予防関係知識、技術及び経験等を勘案し査察体制を整える。 高齢ひとり暮らしの増加について関係機関と連携を図り、高齢者の防火上、安全な生活の確保が必要となる。 救命率向上のため一般市民に対し、救命講習の受講を促す必要がある。 平成28年12月の糸魚川市大規模火災を踏まえ、木造建築物が多い地域の確認・指定を行い、当該地域の火災防ぎょ計画(警防計画)を作成することが必要となる。

6. 上記5を実現するための課題と解決策	<ul style="list-style-type: none"> 職員に対して予防関係知識及び技術を向上させる教育体制の構築が必要である。 高齢者の防火上、安全な生活を確保するため、市役所、警察及び民生児童委員等関係機関と連携を検討する必要がある。 一般市民に広報紙、ホームページ等を活用し救命講習のPRを促す。 平成28年12月の糸魚川市大規模火災を踏まえ、木造建築物が多い地域の確認・指定を行い、当該地域の火災防ぎょ計画(警防計画)を作成する。
-----------------------------	--